

第 87 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 25 年 7 月 17 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 741 社（今回の回答社数 333 社 回答率 44.9%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	275	82.6%
福岡市及び近郊	152	45.7%
北九州市及び近郊	78	23.4%
筑後地区	29	8.7%
筑豊地区	16	4.8%
福岡県外九州各県	58	17.4%
熊本県	9	2.7%
大分県	16	4.8%
宮崎県	17	5.1%
佐賀県	7	2.1%
長崎県	6	1.8%
鹿児島県	3	0.9%
合計	333	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	84	25.2%
食料品	22	6.6%
家具	5	1.5%
窯業・土石	11	3.3%
金属・機械器具	30	9.0%
その他製造	16	4.8%
非製造業	249	74.8%
建設	61	18.3%
卸小売	104	31.3%
食料飲料	24	7.2%
機械器具	10	3.0%
建材	20	6.0%
総合スーパー	7	2.1%
その他	43	13.0%
不動産	18	5.4%
運輸通信	16	4.8%
サービス	50	15.0%
全産業	333	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	13	3.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	49	14.7%
中小企業（1億円未満）	271	81.4%
合計	333	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 25 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策
 消費税増税の影響

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の25年4~6月期実績は、全産業で5.4%と、前回調査に比べ2.4ポイントの改善となっている。製造業では3.6%と、前回調査に比べ4.8ポイント悪化し、非製造業では8.4%と、前回調査に比べ4.8ポイントの改善となっている。

売上高の25年4~6月期実績は、全産業で8.5%と、前回調査に比べ7.3ポイントの改善となっている。製造業では6.1%と、前回調査に比べ8.3ポイント改善し、非製造業では9.3%と、前回調査に比べ7.0ポイントの改善となっている。

収益の25年4~6月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ5.3ポイントの改善となっている。製造業では4.9%と、前回調査に比べ1.9ポイント改善し、非製造業では1.6%と、前回調査に比べ6.4ポイントの改善となっている。

資金繰りの25年4~6月期実績は、全産業で6.9%と、前回調査に比べ4.3ポイントの改善となっている。製造業では6.0%と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化し、非製造業では7.2%と、前回調査に比べ6.4ポイントの改善となっている。

商品在庫の25年4~6月期実績は、全産業で6.3%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.5ポイント拡大している。製造業では8.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.0ポイント拡大し、非製造業では5.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.6ポイントの拡大となっている。

(2) 設備投資動向

平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比10.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.8%の減少となり、非製造業では、前年度比+14.6%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成25年度の採用実績は、全産業で前年度比8.0%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比5.4%の減少となり、非製造業では、前年度比8.5%の減少となっている。

平成25年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少、全体では、前年度比減少となっている。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が34%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が13%から21ポイント増加し、「悪い」が37%から18ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が51%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は6%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが47%から4ポイント増加し、「悪化」するが9%から3ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「販売価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「販売価格の低下」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」、「産学官連携・地域との連携」となっている。

(8) 消費税増税の影響

消費税増税により、「影響がある」と回答した企業は、全産業では68%、製造業では69%、非製造業では68%となっている。「影響がない」と回答した企業は、全産業では9%、製造業では6%、非製造業では10%となっている。

消費税増税による業績への影響は、全産業、製造業、非製造業ともに、「個人消費の悪化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「個人消費の駆け込み需要」、製造業では、「景気の悪化」となっている。

個人消費の駆け込み需要については、全産業、製造業、非製造業ともに、「個人住宅」を挙げる企業が最も多く、次いで「自動車」となっている。

設備投資の駆け込み需要については、全産業、製造業、非製造業ともに、「機械設備」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「工場・社屋設備」、製造業では、「車両設備」となっている。

設備投資計画の修正については、全産業、製造業、非製造業ともに、「設備内容の変更」を挙げる企業が最も多くなっている。

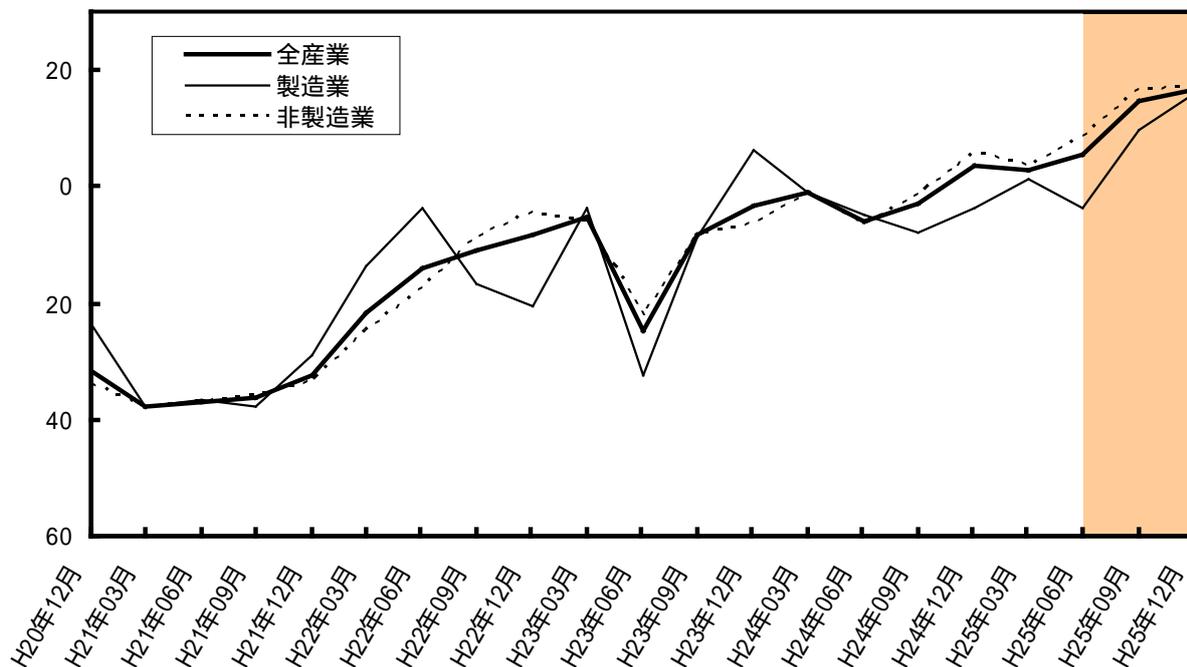
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/1~3	25/4~6		25/7~9		25/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.2	3.6	4.5	9.7	10.2	15.7
非製造業	3.6	8.4	6.8	16.5	11.2	16.9
全産業	3.0	5.4	6.2	14.8	10.9	16.6

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の25年4~6月期実績は、全産業で5.4%と、前回調査に比べ2.4ポイントの改善となっている。

先行き25年7~9月期については、「好転」超幅が拡大し、25年10~12月期については、さらに「好転」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年4~6月期実績は、0.8ポイントの悪化となり、先行き25年7~9月期については、3.9ポイントの改善となっている。

25年4~6月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「その他製造」で悪化し、全体では3.6%と、前回調査に比べ4.8ポイントの悪化となっている。

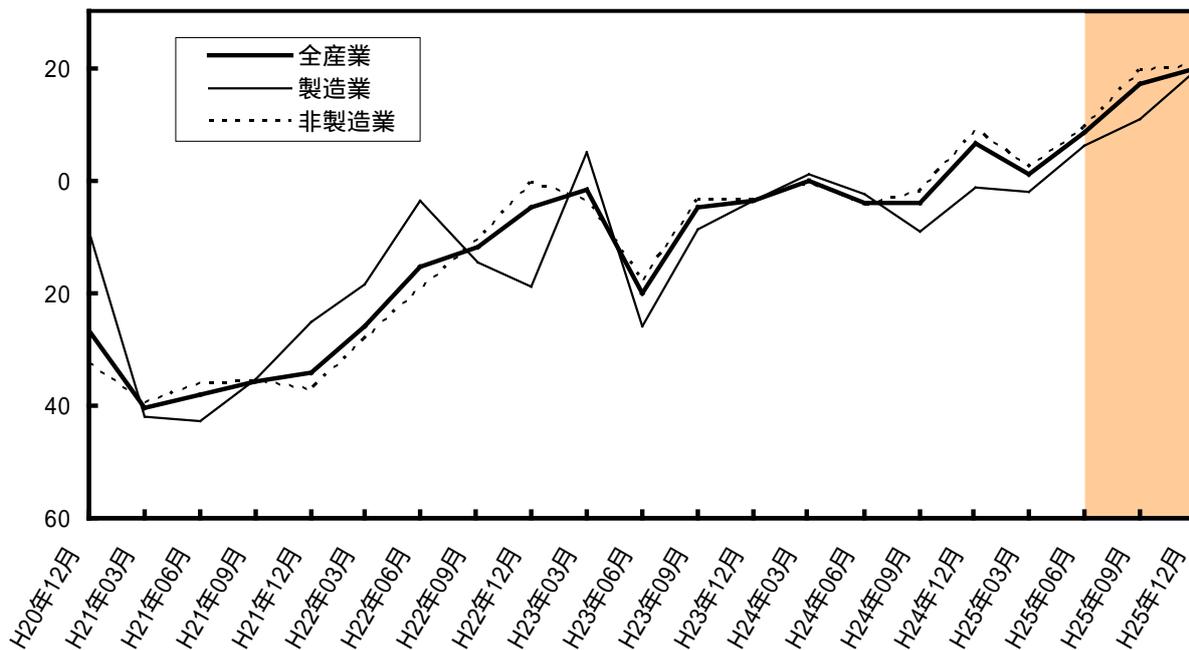
非製造業では、「建設」、「卸小売」で改善、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では8.4%と、前回調査に比べ4.8ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	25/1~3		25/4~6		25/7~9		25/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.2	6.1	2.3	10.8	10.2	19.3	
非製造業	2.3	9.3	7.2	19.3	15.1	20.1	
全産業	1.2	8.5	5.9	17.2	13.9	19.9	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の25年4~6月期実績は、全産業で8.5%と、前回調査に比べ7.3ポイントの改善となっている。

先行き25年7~9月期については、「増加」超幅が拡大し、25年10~12月期については、さらに「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年4~6月期実績は、2.6ポイントの改善となり、先行き25年7~9月期については、3.3ポイントの改善となっている。

25年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では6.1%と、前回調査に比べ8.3ポイントの改善となっている。

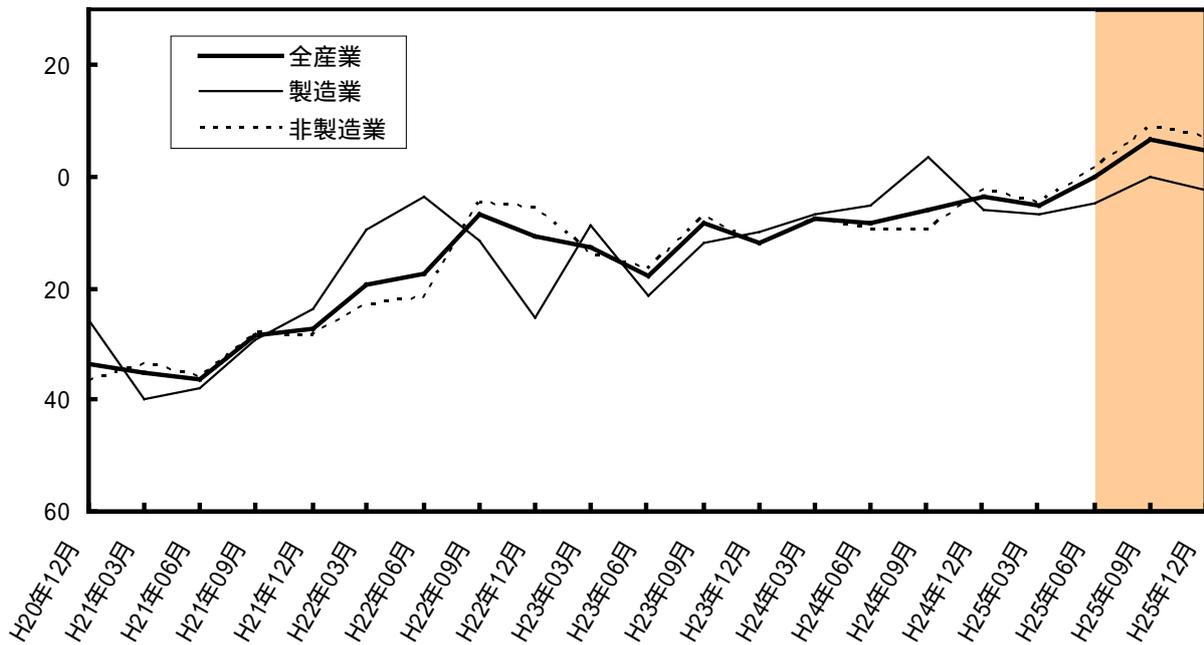
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」で改善、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では9.3%と、前回調査に比べ7.0ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	25/1~3	25/4~6		25/7~9		25/10~12
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.8	4.9	6.8	0.0	1.1	2.4
非製造業		4.8	1.6	2.8	9.2	4.8	7.2
全産業		5.3	0.0	3.9	6.9	3.3	4.8

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の25年4~6月期実績は、全産業で0.0%と、前回調査に比べ5.3ポイントの改善となっている。

先行き25年7~9月期については、「増加」超に転じ、25年10~12月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年4~6月期実績は、3.9ポイントの改善となり、先行き25年7~9月期については、3.6ポイントの改善となっている。

25年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が改善、「窯業・土石」、「その他製造」が悪化し、全体では4.9%と、前回調査に比べ1.9ポイントの改善となっている。

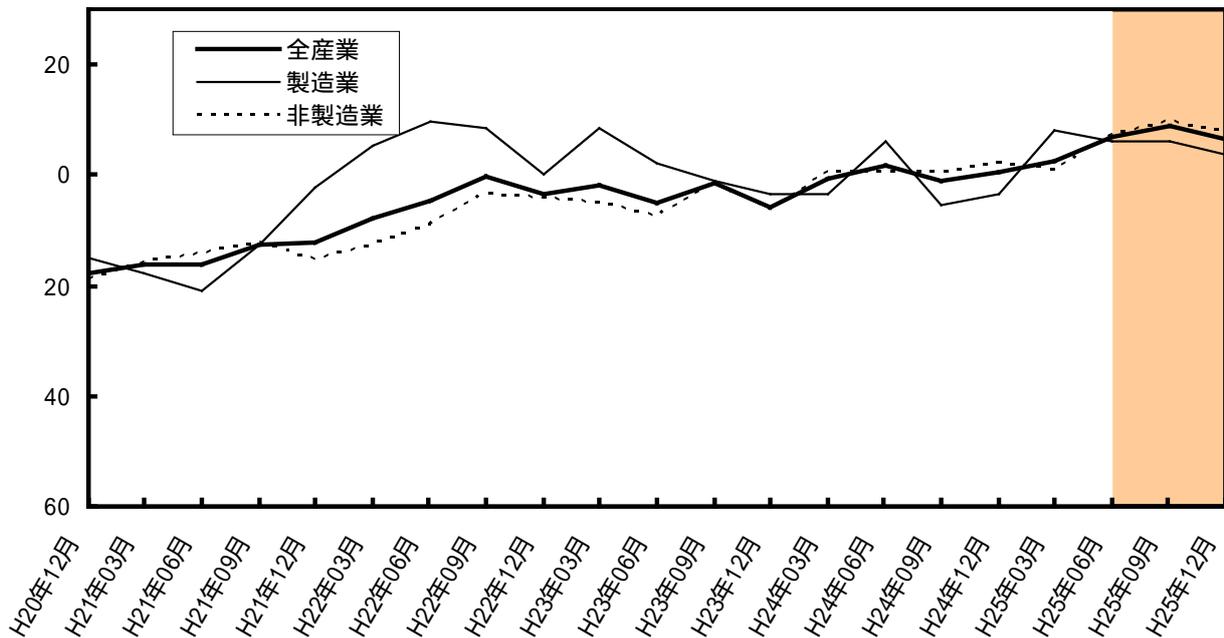
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」が改善、「運輸通信」、「サービス」が悪化し、全体では1.6%と、前回調査に比べ6.4ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	25/1~3	25/4~6		25/7~9		25/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	8.0	6.0	0.0	6.0	0.0	3.6
非製造業	0.8	7.2	2.0	9.6	4.0	7.6
全産業	2.6	6.9	1.5	8.7	2.9	6.6

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの25年4~6月期実績は、全産業で6.9%と、前回調査に比べ4.3ポイントの改善となっている。

先行き25年7~9期については、「好転」超幅が拡大し、25年10~12月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年4~6月期実績は、5.4ポイントの改善となり、先行き25年7~9月期については、5.8ポイントの改善となっている。

25年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で悪化し、全体では6.0%と、前回調査に比べ2.0ポイントの悪化となっている。

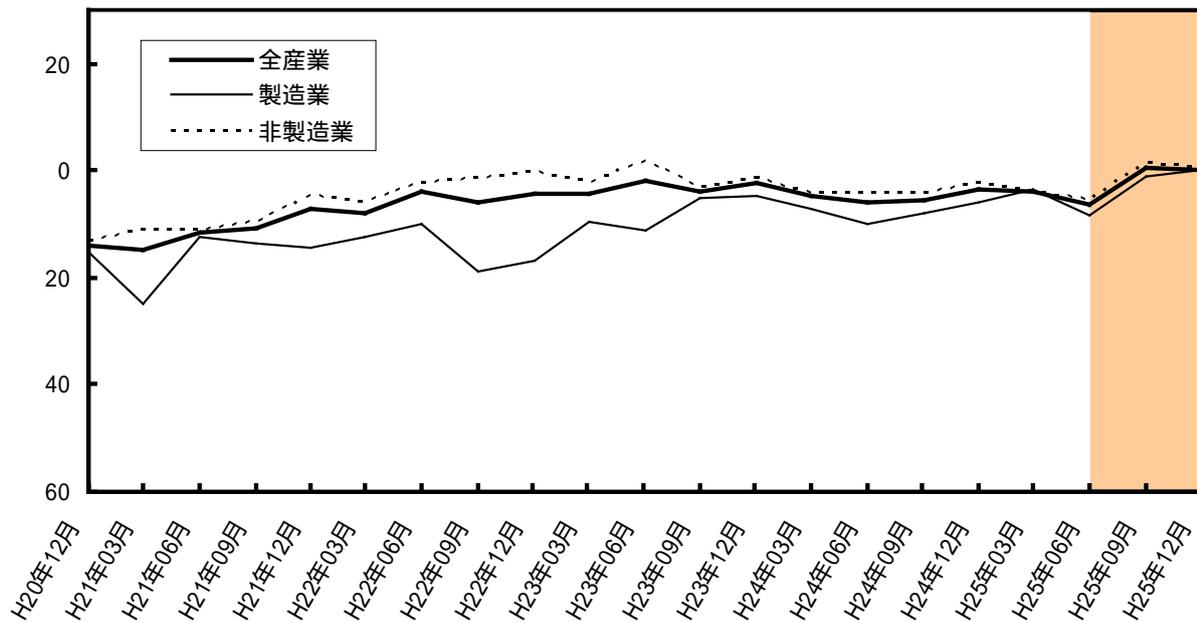
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「不動産」が横這いで、全体では7.2%と、前回調査に比べ6.4ポイントの改善となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	25/1~3	25/4~6		25/7~9		25/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.4	8.4	5.7	1.2	6.8	0.0
非製造業	4.0	5.6	1.6	1.2	0.0	0.4
全産業	3.8	6.3	0.3	0.6	1.8	0.3

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の25年4~6月期実績は、全産業で6.3と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.5ポイントの拡大となっている。

先行き25年7~9月期については、「不足」超に転じ、25年10~12月期については、さらに「不足」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の25年4~6月期実績は、「過大」超幅が6.0ポイントの拡大となり、先行き25年7~9月期については、「不足」超幅が2.4ポイントの拡大となっている。

25年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超幅が拡大し、「窯業・土石」は「均衡」を維持、「金属・機械器具」で「不足」超幅が縮小し、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では8.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が5.0ポイントの拡大となっている。

非製造業では、「建設」、「不動産」で「不足」超幅が縮小し、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、「運輸通信」は「過大」超が横這い、「卸小売」は「過大」超幅が拡大し、全体では5.6%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.6ポイントの拡大となっている。

4 . 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 見通し	26年度		25年度計画 (24年度比)	
			24年度比	計画 25年度比		
製 造 業	8,812	8,654	1.8%	2,485	71.3%	82.2%
食 料 品	2,719	2,241	17.6%	1,928	14.0%	59.6%
(家 具)	29	160	+451.7%	32	80.0%	0.0%
窯業・土石	764	931	+21.9%	55	94.1%	95.6%
金属・機械器具	3,692	3,277	11.2%	198	94.0%	92.2%
その他製造	1,608	2,045	+27.2%	272	86.7%	86.6%
非 製 造 業	28,244	32,377	+14.6%	15,697	51.5%	46.8%
建 設	1,707	1,090	36.1%	433	60.3%	23.5%
卸 小 売	8,539	10,304	+20.7%	2,392	76.8%	74.1%
食料飲料	4,616	3,850	16.6%	293	92.4%	96.1%
機械器具	69	485	+602.9%	31	93.6%	90.9%
建材	906	697	23.1%	368	47.2%	65.2%
(総合スーパー)	830	2,760	+232.5%	1,160	58.0%	65.4%
その他	2,118	2,512	+18.6%	540	78.5%	20.9%
不 動 産	2,069	4,461	+115.6%	2,810	37.0%	7.8%
運 輸 通 信	5,017	3,505	30.1%	1,121	68.0%	45.8%
サ ー ビ ス	10,912	13,017	+19.3%	8,941	31.3%	32.0%
全 産 業	37,056	41,031	+10.7%	18,182	55.7%	55.1%

平成25年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比10.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比1.8%の減少となり、非製造業では、前年度比+14.6%の増加となっている。

平成25年度の設備投資計画は、全産業で前年度比55.7%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比71.3%の減少となり、非製造業では、前年度比51.5%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	3.1	12.4	74.4	5.7	4.5	100.0	19.5	10.7	48.2	5.6	1.6	14.3	100.0
食料品	8.5	12.4	70.9	2.0	6.2	100.0	12.6	9.4	65.6	0.0	0.9	11.5	100.0
(家具)	0.0	75.0	5.6	18.8	0.6	100.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	3.2	0.2	78.5	17.9	0.1	100.0	40.9	1.2	30.6	27.0	0.3	0.0	100.0
金属・機械器具	1.5	14.0	79.7	2.5	2.3	100.0	17.3	5.7	52.7	6.7	3.0	14.5	100.0
その他製造業	0.0	10.5	73.1	8.3	8.2	100.0	16.5	25.5	31.8	0.5	0.8	24.9	100.0
非 製 造 業	6.9	37.8	32.7	16.7	5.9	100.0	38.4	0.9	34.5	8.5	0.7	16.9	100.0
建設業	1.3	16.8	40.7	16.5	24.7	100.0	20.3	1.0	50.8	16.7	0.2	11.0	100.0
卸小売業	8.2	63.2	19.0	3.4	6.3	100.0	55.1	1.6	24.4	15.4	0.3	3.2	100.0
食料飲料卸	10.0	80.0	7.2	2.6	0.2	100.0	87.9	0.3	10.0	1.7	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	42.5	29.2	24.6	3.3	0.4	100.0	92.8	1.6	5.6	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	16.6	50.9	16.0	16.5	100.0	5.4	13.6	62.8	0.4	0.0	17.8	100.0
(総合スーパー)	0.0	79.9	19.7	0.0	0.4	100.0	47.1	1.3	8.2	43.5	0.0	0.0	100.0
その他	9.9	38.8	26.2	4.8	20.3	100.0	20.3	0.4	57.3	12.7	1.2	8.2	100.0
不動産業	21.9	54.7	20.4	1.2	1.7	100.0	48.3	0.0	37.2	14.5	0.0	0.0	100.0
運輸通信業	8.6	4.1	29.6	50.1	7.6	100.0	9.0	1.5	72.4	2.0	0.0	15.1	100.0
サービス業	0.9	22.8	47.8	23.6	4.9	100.0	31.2	0.5	29.9	2.1	1.5	34.6	100.0
全 産 業	6.1	32.5	41.4	14.4	5.6	100.0	34.4	3.0	37.4	7.9	0.9	16.4	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	24年度 実績	25年度 実績	24年度比	26年度		25年度計画 (24年度比)
				計 画	25年度比	
製 造 業	613	580	5.4%	313	46.0%	31.1%
食 料 品	264	277	+4.9%	187	32.5%	17.0%
(家 具)	38	33	13.2%	32	3.0%	75.0%
窯 業・土 石	31	22	29.0%	18	18.2%	53.3%
金 属・機 械 器 具	226	186	17.7%	68	63.4%	36.5%
そ の 他 製 造	54	62	+14.8%	8	87.1%	54.7%
非 製 造 業	3,083	2,821	8.5%	2,852	+1.1%	7.8%
建 設	224	180	19.6%	156	13.3%	23.9%
卸 小 売	836	808	3.3%	705	12.7%	13.2%
食料・飲料	224	165	26.3%	126	23.6%	23.1%
機械器具	23	17	26.1%	17	0.0%	12.2%
建材	41	59	+43.9%	33	44.1%	45.5%
(総合スーパー)	243	256	+5.3%	258	+0.8%	+17.7%
その他	305	311	+2.0%	271	12.9%	50.0%
不 動 産	47	39	17.0%	30	23.1%	43.2%
運 輸 通 信	310	136	56.1%	306	+125.0%	+1.9%
サ ー ビ ス	1,666	1,658	0.5%	1,655	0.2%	+8.7%
全 産 業	3,696	3,401	8.0%	3,165	6.9%	12.3%

平成 25 年度の採用実績は、全産業で前年度比 8.0%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 5.4%の減少となり、非製造業では、前年度比 8.5%の減少となっている。

平成 26 年度の採用計画は、全産業で前年度比 6.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 46.0%の減少となり、非製造業では、前年度比 1.1%の増加となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	24年度実績 (23年度比)	25年度実績 (24年度比)	26年度計画 (25年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	5.7%	8.0%	6.9%	12.3%
新 卒 者	+2.5%	+10.3%	18.5%	15.2%
中 途 採 用	+2.6%	26.5%	7.8%	15.0%
パ ー ト	13.1%	4.6%	+0.6%	8.6%

平成 25 年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用・パートが前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	24/03	24/06	24/09	24/12	25/03	25/06
他企業との競争激化	64	66	63	62	59	57
原材料値上り	27	28	26	23	35	44
売上不振	51	55	51	48	45	38
従業員対策	24	23	28	28	25	28
人件費上昇	16	15	15	19	19	20
製品価格低下	25	22	25	23	18	16
為替相場			4	6	7	8
設備能力不足	6	7	4	4	4	6
資金繰り悪化	7	4	8	7	7	6
商品在庫過剰	5	3	4	3	3	5
金利負担増	4	2	3	5	4	5
海外企業との競争激化	3	3	3	2	4	2
その他	2	3	4	4	3	2
技術水準おくれ	2	1	2	2	2	2

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 問題点1位の「他企業との競争激化」は8期連続、「原材料値上り」は2位となった。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業・土石」,「卸・小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」,「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」,「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「卸・小売」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回(25年3月)			今回(25年6月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	10%	48%	42%	34%	42%	24%	+24	6	18
	非製造業	14%	51%	35%	33%	49%	18%	+19	2	17
全産業		13%	50%	37%	34%	47%	19%	+21	3	18

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が34%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は19%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が13%から21ポイント増加し、「悪い」が37%から18ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回(25年3月)			今回(25年6月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	35%	48%	17%	54%	35%	11%	+19	13	6
	非製造業	52%	42%	6%	50%	46%	4%	2	4	2
全産業		47%	44%	9%	51%	43%	6%	+4	1	3

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が51%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は6%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが47%から4ポイント増加し、「悪化」するが9%から3ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「販売価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	規制の緩和	海外需要の増加	消費税の増税	その他
製造業	203	45	53	52	14	6	15	2	2	12	0	2
非製造業	615	146	127	111	65	48	30	43	20	8	10	7
全産業	818	191	180	163	79	54	45	45	22	20	10	9

業況に悪影響を与える要因

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	原材料・燃料価格の上昇	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	人件費など固定費の増加	消費税の増税	為替レートの不安定	資金繰り・資金調達の悪化	株式・不動産など資産価格の下落	規制の強化	海外需要の低迷	その他
製造業	218	65	42	51	18	10	15	7	1	1	7	1
非製造業	624	132	130	113	78	49	28	36	31	17	6	4
全産業	842	197	172	164	96	59	43	43	32	18	13	5

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	借入返済負担の軽減	売掛金・在庫の削減	海外への事業展開	設備資金の取り止め・先送り	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	189	52	23	33	24	15	15	15	6	2	2	2
非製造業	500	150	76	61	62	52	49	12	17	16	0	5
全産業	689	202	99	94	86	67	64	27	23	18	2	7

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	IT関連事業	コンサル タント 業務	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	82	31	17	4	14	2	5	1	1	7
非 製 造 業	243	82	42	41	21	18	12	10	6	11
全 産 業	325	113	59	45	35	20	17	11	7	18

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」、「他社との資本提携」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	76	18	28	8	18	3	1
非 製 造 業	199	95	45	30	13	10	6
全 産 業	275	113	73	38	31	13	7

(4)消費増税の影響

消費増税への影響の有無

- ・消費増税により、「影響がある」と回答した企業は、全産業では68%、製造業では69%、非製造業では68%となっている。「影響がない」と回答した企業は、全産業では9%、製造業では6%、非製造業では10%となっている。

業種	回答 企業数	ある	ない	どちらとも 言えない
製 造 業	83	69%	6%	25%
非 製 造 業	238	68%	10%	22%
全 産 業	321	68%	9%	23%

消費税増税による影響

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「個人消費の悪化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「個人消費の駆け込み需要」、製造業では、「景気の悪化」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化	個人消費の駆け込み需要	景気の悪化	設備投資の駆け込み需要	設備投資計画の修正	その他
製造業	83	32	17	18	8	7	1
非製造業	263	92	69	47	27	15	13
全産業	346	124	86	65	35	22	14

個人消費の駆け込み需要

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「個人住宅」を挙げる企業が最も多く、次いで「自動車」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人住宅 (戸建、マンション等)	自動車	時計等の高額商品	海外旅行	その他
製造業	28	18	6	3	0	1
非製造業	100	65	21	6	1	7
全産業	128	83	27	9	1	8

設備投資の駆け込み需要

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「機械設備」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「工場・社屋設備」、製造業では、「車両設備」となっている。

(複数回答)

	回答数	機械設備	工場・社屋設備	車両設備	その他
製造業	17	10	3	4	0
非製造業	45	17	15	10	3
全産業	62	27	18	14	3

設備投資計画の修正

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「設備内容の変更」を挙げる企業が最も多くなっている。

(複数回答)

	回答数	設備内容の変更	設備計画の縮小	設備計画の取りやめ	設備計画の拡大	その他
製造業	8	3	2	2	0	1
非製造業	23	13	4	2	2	2
全産業	31	16	6	4	2	3

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	海外需要の増加	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	規制の緩和	消費税の増税	その他
製造業	203	45	53	15	2	52	12	14	6	2	0	2
食料品	55	19	14	4	0	15	1	2	0	0	0	0
(家具)	15	4	4	1	0	4	0	0	2	0	0	0
窯業・土石	21	3	8	1	0	6	0	2	0	0	0	1
金属・機械器具	75	11	20	6	2	19	8	4	3	1	0	1
その他製造	37	8	7	3	0	8	3	6	1	1	0	0
非製造業	615	146	127	30	43	111	8	65	48	20	10	7
建設	161	26	37	5	16	39	0	15	14	5	2	2
卸小売	256	77	57	16	12	38	4	20	18	4	7	3
食料飲料	65	21	15	2	2	16	0	4	5	0	0	0
機械器具	25	7	5	1	2	4	1	0	3	1	0	1
建材	47	11	12	1	4	6	1	3	3	2	3	1
(総合スーパー)	19	6	2	1	0	4	0	5	1	0	0	0
その他	100	32	23	11	4	8	2	8	6	1	4	1
不動産	44	15	7	1	11	3	1	1	3	1	1	0
運輸通信	42	10	7	6	0	12	1	4	1	1	0	0
サービス	112	18	19	2	4	19	2	25	12	9	0	2
全産業	818	191	180	45	45	163	20	79	54	22	10	9

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の悪化・低迷	販売価格の低下	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	原材料・燃料価格の上昇	海外需要の低迷	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	規制の強化	消費税の増税	その他
製造業	218	42	51	15	1	65	7	18	7	1	10	1
食料品	63	18	16	4	0	19	0	3	0	0	3	0
(家具)	15	5	1	1	0	5	0	0	1	0	2	0
窯業・土石	22	2	7	1	0	7	0	2	1	0	1	1
金属・機械器具	77	9	18	5	1	24	5	8	5	1	1	0
その他製造	41	8	9	4	0	10	2	5	0	0	3	0
非製造業	624	130	113	28	31	132	6	78	36	17	49	4
建設	164	25	38	4	11	46	0	18	13	1	7	1
卸小売	259	67	46	20	5	51	3	27	9	3	26	2
食料飲料	67	21	13	3	1	15	0	7	1	1	5	0
機械器具	25	5	6	3	1	5	0	1	1	1	2	0
建材	47	8	9	1	1	13	1	5	3	0	5	1
(総合スーパー)	19	5	2	1	0	5	0	5	1	0	0	0
その他	101	28	16	12	2	13	2	9	3	1	14	1
不動産	43	12	3	1	10	6	0	2	4	1	3	1
運輸通信	41	9	6	3	1	13	1	5	0	1	2	0
サービス	117	17	20	0	4	16	2	26	10	11	11	0
全産業	842	172	164	43	32	197	13	96	43	18	59	5

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・ 営業力の強化	人件費等 の固定費 削減	原材料費 ・外注費 の削減	新規事業への 転換・ 拡大	借入返済 負担の 軽減	売掛金・ 在庫の 削減	海外への 事業展開	設備資金の取 り止め・先送 り	特に対応 なし	減産・事業縮 小	その他
製 造 業	189	52	23	33	24	15	15	15	6	2	2	2
食 料 品	55	18	7	11	7	4	4	1	2	1	0	0
(家 具)	14	3	2	2	2	1	3	1	0	0	0	0
窯 業・土 石	19	6	3	2	3	1	2	0	0	1	0	1
金属・機械器具	67	16	5	14	9	6	2	10	3	0	2	0
その 他 製 造	34	9	6	4	3	3	4	3	1	0	0	1
非 製 造 業	500	150	76	61	62	52	49	12	17	16	0	5
建 設	125	33	22	27	8	14	8	2	4	6	0	1
卸 小 売	226	70	30	13	33	21	35	6	8	7	0	3
食料飲料	57	19	10	2	9	5	8	1	2	0	0	1
機械器具	24	10	2	1	2	1	6	1	0	1	0	0
建材	43	13	2	4	8	5	5	1	2	2	0	1
(総合スーパー)	14	2	5	2	1	2	1	0	1	0	0	0
その他	88	26	11	4	13	8	15	3	3	4	0	1
不 動 産	38	9	7	7	6	5	1	1	1	1	0	0
運 輸 通 信	22	8	2	3	1	3	0	2	1	1	0	1
サ ー ビ ス	89	30	15	11	14	9	5	1	3	1	0	0
全 産 業	689	202	99	94	86	67	64	27	23	18	2	7

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	IT関連事業	コンサル タント 業務	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	82	31	17	4	14	2	5	1	1	7
食 料 品	21	3	5	2	6	2	1	0	0	2
(家 具)	7	2	4	0	1	0	0	0	0	0
窯 業・土 石	11	6	1	1	2	0	0	0	0	1
金属・機械器具	35	19	5	1	4	0	2	1	1	2
その 他 製 造	8	1	2	0	1	0	2	0	0	2
非 製 造 業	243	82	42	41	21	18	12	10	6	11
建 設	57	28	10	13	1	2	1	0	1	1
卸 小 売	98	29	15	18	14	9	5	2	1	5
食料飲料	28	5	5	5	5	6	0	1	1	0
機械器具	9	4	1	2	1	0	1	0	0	0
建材	23	11	2	4	3	1	0	0	0	2
(総合スーパー)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0
その他	35	8	7	6	4	2	4	1	0	3
不 動 産	26	7	5	7	0	2	0	2	0	3
運 輸 通 信	7	1	1	1	2	1	0	0	0	1
サ ー ビ ス	55	17	11	2	4	4	6	6	4	1
全 産 業	325	113	59	45	35	20	17	11	7	18

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	76	18	28	8	18	3	1
食 料 品	14	3	5	1	5	0	0
(家 具)	6	1	3	1	0	1	0
窯 業 ・ 土 石	10	0	6	2	1	0	1
金 属 ・ 機 械 器 具	34	11	10	4	9	0	0
そ の 他 製 造	12	3	4	0	3	2	0
非 製 造 業	199	95	45	30	13	10	6
建 設	52	24	13	8	6	1	0
卸 小 売	76	33	17	14	1	6	5
食料飲料	20	6	6	2	1	3	2
機械器具	8	3	2	0	0	1	2
建材	19	7	4	7	0	0	1
(総合スーパー)	2	1	1	0	0	0	0
その他	27	16	4	5	0	2	0
不 動 産	19	12	3	3	0	0	1
運 輸 通 信	6	4	2	0	0	0	0
サ ー ビ ス	46	22	10	5	6	3	0
全 産 業	275	113	73	38	31	13	7

(4)- 消費増税による業績への影響

(複数回答)

	回答数	個人消費 の悪化	個人消費の 駆込み需要	景気の悪化	設備投資の 駆込み需要	設備投資 計画の修正	その他
製 造 業	83	32	17	18	8	7	1
食 料 品	25	18	1	4	0	1	1
(家 具)	7	4	3	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	14	1	4	3	4	2	0
金 属 ・ 機 械 器 具	23	3	6	6	4	4	0
そ の 他 製 造	14	6	3	5	0	0	0
非 製 造 業	263	92	69	47	27	15	13
建 設	57	14	24	11	4	4	0
卸 小 売	126	50	29	23	12	7	5
食料飲料	27	15	2	4	2	1	3
機械器具	19	5	5	5	3	1	0
建材	23	6	8	6	2	1	0
(総合スーパー)	12	5	2	2	0	2	1
その他	45	19	12	6	5	2	1
不 動 産	20	5	7	2	2	1	3
運 輸 通 信	18	6	4	3	3	2	0
サ ー ビ ス	42	17	5	8	6	1	5
全 産 業	346	124	86	65	35	22	14

(4) - 個人消費の駆け込み需要内容

(複数回答)

	回答数	個人住宅 (戸建、マンション等)	自動車	時計等の 高額商品	海外旅行	その他
製 造 業	28	18	6	3	0	1
食 料 品	4	1	2	1	0	0
(家 具)	4	3	0	0	0	1
窯 業 ・ 土 石	6	4	1	1	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	9	6	2	1	0	0
そ の 他 製 造	5	4	1	0	0	0
非 製 造 業	100	65	21	6	1	7
建 設	31	23	7	0	0	1
卸 小 売	45	26	10	4	1	4
食料飲料	5	3	2	0	0	0
機械器具	11	5	4	1	1	0
建材	8	7	0	0	0	1
(総合スーパー)	2	1	0	1	0	0
その他	19	10	4	2	0	3
不 動 産	7	7	0	0	0	0
運 輸 通 信	8	5	2	0	0	1
サ ー ビ ス	9	4	2	2	0	1
全 産 業	128	83	27	9	1	8

(4)- 設備投資の駆け込み需要内容

(複数回答)

	回答数	機械設備	工場・ 社屋設備	車両設備	その他
製 造 業	17	10	3	4	0
食 料 品	1	1	0	0	0
(家 具)	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	9	4	2	3	0
金 属 ・ 機 械 器 具	7	5	1	1	0
そ の 他 製 造	0	0	0	0	0
非 製 造 業	45	17	15	10	3
建 設	8	2	3	2	1
卸 小 売	23	12	8	3	0
食料飲料	5	3	2	0	0
機械器具	5	3	1	1	0
建材	3	2	1	0	0
(総合スーパー)	2	1	1	0	0
その他	8	3	3	2	0
不 動 産	3	0	1	0	2
運 輸 通 信	4	1	1	2	0
サ ー ビ ス	7	2	2	3	0
全 産 業	62	27	18	14	3

(4)- 設備投資計画の修正

(複数回答)

	回答数	設備内容 の変更	設備計画 の縮小	設備計画の 取りやめ	設備計画 の拡大	その他
製 造 業	8	3	2	2	0	1
食 料 品	1	1	0	0	0	0
(家 具)	0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石	3	1	2	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具	4	1	0	2	0	1
そ の 他 製 造	0	0	0	0	0	0
非 製 造 業	23	13	4	2	2	2
建 設	4	3	0	1	0	0
卸 小 売	12	5	3	0	2	2
食料飲料	4	1	1	0	1	1
機械器具	2	1	0	0	1	0
建材	1	1	0	0	0	0
(総合スーパー)	3	1	1	0	0	1
その他	2	1	1	0	0	0
不 動 産	2	1	0	1	0	0
運 輸 通 信	2	2	0	0	0	0
サ ー ビ ス	3	2	1	0	0	0
全 産 業	31	16	6	4	2	3

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		25年1月	25年2月	25年3月	25年4月
全 店	大型小売店計	0.0	0.3	4.9	1.2
	百貨店	1.3	0.4	0.9	2.5
	スーパー	0.8	0.3	7.4	0.5
既存店	大型小売店計	2.8	3.3	2.0	4.0
	百貨店	1.3	0.4	0.9	2.3
	スーパー	3.7	4.8	2.6	4.9

4月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.2%の減少(2か月ぶり)となっている。百貨店は同 2.5%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 0.5%の減少(2か月ぶり)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 4.0%の減少(2か月ぶり)となっている。百貨店は同 2.3%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 4.9%の減少(2か月ぶり)となっている。

新車登録台数

		25年1月	25年2月	25年3月	25年4月
乗用車計		4.5	6.9	8.5	+1.1
普通・小型車計		10.1	13.0	17.4	+0.8
軽自動車		+3.1	+2.2	+6.1	+1.5

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比+0.8%の増加、軽自動車が前年同月比+1.5%の増加と前年を上回り、乗用車全体でも前年同月比+1.1%の増加(4か月ぶり)となっている。

家電販売額

		25年1月	25年2月	25年3月	25年4月
販売額		7.0	7.0	2.6	8.5

4月の家電販売額は、前年同月比 8.5%(21か月連続)の減少となっている。薄型TV、パソコン等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		25年1月	25年2月	25年3月	25年4月
消費支出		(実質) 2.4	(実質) 5.4	(実質) +6.6	(実質) 0.8
可処分所得		(実質) +2.8	(実質) 3.4	(実質) 4.0	(実質) +3.1
平均消費性向(季調値、全国)		+3.0	+5.1	+4.3	0.0

4月の消費支出(二人以上の世帯)は、27万2,707円で、前年同月比 0.8%(実質)と減少、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比 3.1%(実質)の増加となっている。

景況感 B S I 比較推移表

